



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 大同信号株式会社

上場取引所 東

コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 盛三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,857	△12.1	352	△51.9	421	△47.7	249	△46.2
2022年3月期第2四半期	10,073	24.2	732	161.6	806	121.4	463	431.7

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 197百万円 (△29.5%) 2022年3月期第2四半期 279百万円 (△62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14.03	—
2022年3月期第2四半期	26.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,187	26,958	54.9
2022年3月期	42,442	26,957	53.2

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 22,608百万円 2022年3月期 22,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	△4.4	700	△49.3	800	△45.2	500	△30.2	28.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	18,018,000 株	2022年3月期	18,018,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	226,967 株	2022年3月期	226,854 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	17,791,137 株	2022年3月期2Q	17,791,201 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動が正常化しつつありましたが、新型コロナウイルス感染第7波や急激な円安、エネルギー価格の高騰等が、景気回復のペースを鈍化させました。

また、世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が更に進む一方、ウクライナ紛争の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策による経済活動抑制の影響等、先行きに対する不透明感が継続しています。

当社の主要なお客さまである鉄道事業者でも、当初回復基調にあった旅客需要が、夏季の新型コロナウイルス感染者増加の影響等により減少となりました。同ウイルスの感染懸念後退や政府の観光支援策等により、今後、旅客需要の高まりが期待されるものの、設備投資計画の見直しや発注時期の延期等、当社受注に関する影響が続く状況となっております。

このようななか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に留意し、テレワーク等の実施により従業員の感染リスクを低減しつつ、事業活動の維持に努めてまいりました。また、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした受注の獲得と拡大および経費削減等にも取り組んでまいりました。

現状は、世界的な電子部品入手困難や急激な円安進行に伴うコスト増等、不透明かつ厳しい環境が継続しておりますが、きめ細やかな受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開等に継続的に取り組んでまいりました。

鉄道信号関連事業については、電子連動等のシステム製品が増加したものの、運行管理システムやATC（自動列車制御装置）等のシステム製品や、踏切装置・機器や踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は82億25百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は9億28百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

産業用機器関連事業については、需要の低迷及び部材入手困難の影響もあり、鉄道車両用自動すきま調整器や非接触耐熱IDシステム等主要製品において減少し、売上高は4億25百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

不動産関連事業については、売上高は2億6百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は88億57百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は3億52百万円（前年同期比51.9%減）、経常利益は4億21百万円（前年同期比47.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円減少し、411億87百万円となりました。これは、棚卸資産が9億54百万円増加しましたが、現金及び預金が15億22百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億59百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億56百万円減少し、142億28百万円となりました。これは、短期借入金が4億39百万円、支払手形及び買掛金が3億82百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、269億58百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が50百万円、非支配株主持分が18百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が71百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間は、概ね当初予定通りに推移しており、2022年5月19日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002,809	5,480,649
受取手形、売掛金及び契約資産	10,046,664	9,287,131
商品及び製品	2,918,942	3,042,421
仕掛品	4,045,735	4,617,231
原材料及び貯蔵品	2,406,798	2,666,647
その他	37,959	274,046
流動資産合計	26,458,911	25,368,127
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,579,591	3,491,768
有形固定資産合計	10,064,237	9,976,414
無形固定資産		
投資その他の資産	105,388	95,378
投資有価証券	5,496,441	5,372,278
その他	324,345	381,905
貸倒引当金	△6,920	△6,920
投資その他の資産合計	5,813,866	5,747,264
固定資産合計	15,983,492	15,819,057
資産合計	42,442,403	41,187,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,166	3,459,775
短期借入金	3,629,804	3,190,518
未払法人税等	297,054	27,583
賞与引当金	814,833	594,737
役員賞与引当金	17,391	4,086
製品補修引当金	210,746	168,333
その他	1,059,434	1,330,127
流動負債合計	9,871,430	8,775,161
固定負債		
長期借入金	1,437,210	1,326,350
役員退職慰労引当金	74,636	76,883
製品補修引当金	905,384	802,122
退職給付に係る負債	1,762,222	1,757,484
その他	1,433,578	1,490,344
固定負債合計	5,613,032	5,453,184
負債合計	15,484,462	14,228,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,066,412	18,138,055
自己株式	△66,407	△66,459
株主資本合計	20,733,760	20,805,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841,484	1,790,512
退職給付に係る調整累計額	13,897	12,465
その他の包括利益累計額合計	1,855,382	1,802,978
非支配株主持分	4,368,798	4,350,507
純資産合計	26,957,940	26,958,839
負債純資産合計	42,442,403	41,187,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,073,248	8,857,559
売上原価	7,256,427	6,415,571
売上総利益	2,816,820	2,441,988
販売費及び一般管理費	2,083,882	2,089,192
営業利益	732,937	352,795
営業外収益		
受取配当金	92,129	89,850
その他	13,109	9,377
営業外収益合計	105,238	99,227
営業外費用		
支払利息	31,183	30,193
その他	19	52
営業外費用合計	31,203	30,245
経常利益	806,973	421,777
特別損失		
投資有価証券評価損	5,311	-
固定資産除却損	4,490	388
特別損失合計	9,802	388
税金等調整前四半期純利益	797,171	421,389
法人税、住民税及び事業税	25,835	19,432
法人税等調整額	234,519	114,262
法人税等合計	260,355	133,694
四半期純利益	536,816	287,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,919	38,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,896	249,554

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	536,816	287,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260,731	△88,802
退職給付に係る調整額	3,859	△1,431
その他の包括利益合計	△256,871	△90,233
四半期包括利益	279,944	197,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,042	197,151
非支配株主に係る四半期包括利益	12,902	309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の進展や終息時期等は予測が立て難く、加えて鉄道利用者の動向は流動的で、引き続き不透明な環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。